

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所

コード番号 8129 URL https://www.tohohd.co.jp/

代 表 者(役職名)代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 枝廣 弘巳

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 河村 真

(TEL) 03 (6838) 2803

半期報告書提出予定日

2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無

:有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	767, 899	1. 7	7, 258	△1.7	8, 329	△3.1	6, 244	16.0
2025年3月期中間期	754, 974	2. 7	7, 380	13. 7	8, 596	8. 2	5, 383	△38. 7

(注) 包括利益 2026年 3 月期中間期 7,405百万円(△7.8%) 2025年3月期中間期 8,035百万円(△13.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円銭	円銭
2026年3月期中間期	99. 12	92. 72
2025年3月期中間期	85. 71	75. 64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	754, 857	266, 975	35. 3
2025年3月期	722, 805	256, 897	35. 5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 266,726百万円 2025年3月期 256,654百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計								
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭				
2025年3月期	_	25. 00	_	40. 00	65. 00				
2026年3月期	_	45. 00							
2026年3月期(予想)			_	45. 00	90. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1, 572, 000	3. 5	20, 700	9.3	22, 600	9. 1	15, 700	△20.9	245. 59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社ケイ・クリエイト 、除外 -社(社名)-

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無
④修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	73, 025, 942株	2025年3月期	73, 025, 942株
2026年3月期中間期	7, 604, 819株	2025年3月期	10, 422, 804株
2026年3月期中間期	63, 002, 269株	2025年3月期中間期	62, 815, 614株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の 業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に あたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧 ください。

○添付資料の目次

	中間決算に関する定性的情報
(1)	経営成績に関する説明
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
中国	間連結財務諸表及び主な注記
(1)	中間連結貸借対照表
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中国	間連結損益計算書
中国	間連結包括利益計算書
(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書
(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項
(á	継続企業の前提に関する注記)
(†	朱主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(~	セグメント情報)1:
	(1) (2) (3) 中性 (1) (2) 中性 (3) (4) (4)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

医薬品業界においては、4月に全品目の53%を対象とした薬価の中間年改定が実施されたことに加え、不採算品再算定の特例的適用や最低薬価の引き上げなどが行われました。また、5月に薬機法が改正され、市販薬の販売規制緩和や医療用医薬品の安定供給体制の強化、調剤業務の一部外部委託をはじめとする薬局機能の強化などが2025年11月以降段階的に施行されることとなり、医療提供体制・医薬品流通の変革がさらに加速するものと予想されます。当中間期の医療用医薬品市場は、コロナ関連製品が縮小したものの、抗がん剤やスペシャリティ医薬品、帯状疱疹ワクチンをはじめとするワクチン類が伸長し、前年を上回る成長となりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2023-2025「次代を創る」の最終年度として、昨年11月に発表した実行計画に基づき、コア事業である医薬品卸売事業の収益性・生産性の向上を図るための施策を推進しております。

事業変革においては、医薬と検査薬の融合を通じた、医薬MSによる検査薬市場の開拓に注力するとともに、2026年4月のチーム制導入に向けて、商物分離を見据えた人員配置や、新配送端末・配送管理システムの導入を進めました。

今後成長が見込まれるスペシャリティ製品については、国内外の医薬品メーカーに対し、製品の研究開発から製造、流通に至るまでの一連のサービスを提供するフルラインサービスの機能拡充に引き続き取り組んでおります。7月には帝人リジェネット株式会社、伊藤忠商事株式会社と業務提携を行い、再生医療等製品の上市に必要なサービスを3社が連携してワンストップで支援する「再生医療エコシステム」の構築に着手しました。その第一歩として、9月には両社と共同で製薬メーカーや創薬ベンチャーを対象に「再生医療トップランナーセミナー」を開催しております。

顧客支援ビジネスについては、6月に資本業務提携を締結した株式会社ファルモのクラウド型ピッキング監査システム「EveryPick」の提案活動を積極的に進めました。これに加え、同社と公益社団法人日本薬剤師会が開発を進める新たな薬局DX基盤サービス「N-Bridge」および処方箋情報送信端末「NB Station」への協力も行っております。具体的には、多くの医療機関への導入実績がある当社グループの処方箋送信システム「ENIファーマシー」の技術を提供し、当サービスの継続的な機能向上と全国への普及に貢献してまいります。

さらに、当社は、成長戦略の一環として、オープンイノベーションを加速させ、既存事業の強化に加えて、次世代を担う新たな事業創出を目的とし、独立系ベンチャーキャピタルであるグローバル・ブレイン株式会社をゼネラルパートナーとしたCVCファンド「TOHO Ventures」を設立しました。本ファンドは、創薬・バイオテクノロジー領域および医療DXを中心に、主に海外の先進的スタートアップへの投資を行う予定です。今後は、当グループの既存アセットを積極的に活用し、投資先企業の事業化と社会実装を実現する「共創型CVC」として活動を展開してまいります。詳細は本日発表の「CVCファンド設立について」をご覧ください。

サステナビリティ経営については、人的資本経営を推進し、7月より経営層が従業員と直接対話する場として タウンホールミーティングを新たに開始しました。

また、ガバナンスの一層の強化を図るため、2024年8月に取締役会の諮問機関として、法律、財務、企業経営等の専門性を有し、当社から独立したメンバーで構成された「ガバナンス強化特別委員会」を設置し、客観的かつ専門的な視点から当社グループのコンプライアンス、リスクマネジメントを含むガバナンス全般の課題と改善策について2025年10月まで議論を重ねていただきました。この度、当社取締役会は2025年10月9日の取締役会にてガバナンス強化特別委員会から「ガバナンス強化特別委員会最終答申~ガバナンス体制の強化および運用改善に関する答申~」を受領し、10月31日にその全文とともに提言事項の概要と当社の基本方針、提言事項に基づく当社の具体的な対応方針について対外公表しました。かかる対応方針に沿った取組みを確実に実行することでガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高767,899百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益7,258百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益8,329百万円(前年同期比3.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益6,244百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

<医薬品等卸売事業>

コロナ治療薬・検査薬、コロナワクチンの需要減少があった一方で、スペシャリティ医薬品をはじめとする取

扱卸限定製品の売上が引き続き好調に推移しました。また、厚生労働省が定める「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に沿った価格交渉を進めるとともに、製品・お得意先ごとの流通コストの見える化と適正化に取り組みました。

顧客支援ビジネスについては、診療予約システム「HeLios」の利便性を高めた「HeLios cloud」のスタンダード版、プロフェッショナル版をリリースしました。また、既存製品においては高付加価値製品への注力と効率的な資源配分、アライアンスの強化、提案力向上のための人財育成に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の医薬品卸売事業の売上高は739,165百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は7,349百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

<調剤薬局事業>

中期経営計画の重要施策である「調剤薬局事業の変革」を実践すべく事業会社の再編を進め、2024年3月末時点で24社あったファーマクラスター株式会社傘下の調剤薬局事業会社を今年10月1日時点で9社にまで集約しました。また、調剤報酬改定への対応を進め、マイナ保険証利用促進による医療DX推進体制整備加算の獲得や在宅医療に取り組みました。さらに、省力化と薬剤師の対人業務の充実を図るため、今年7月に処方箋入力センターを新たに設置し、店舗からの処方箋入力の応需を開始しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は49,542百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益 (営業利益) は600百万円となりました。

<医薬品製造販売事業>

独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産・調達体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組みました。また、TBCダイナベースと同一施設内に、低温や抗体医薬品を含むバイアル製剤などを主とした検査・包装及び保管業務が行える医療用医薬品二次包装施設「羽田パッケージングセンター」を開設し、今年度下期から受託を行うべく準備を進めております。

当中間連結会計期間の業績は,売上原価の上昇や一部受託品の出荷遅延等により、売上高5,747百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益(営業利益)120百万円(前年同期比72.9%減)となりました。

<その他周辺事業>

当中間連結会計期間の業績は、売上高は3,590百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益(営業利益)は475百万円(前年同期比134.0%増)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、581,341百万円となりました。これは、現金・及び預金が9,917百万円、受取手形及び売掛金が17,686百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、173,516百万円となりました。これは、有形固定資産が1,688百万円増加し、投資その他の資産が2,079百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、754,857百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、460,684百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が38,454百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.1%減少し、27,198百万円となりました。これは、社債が11,246百万円、独占禁止法関連損失引当金が4,849百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、487,882百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、266,975百万円となりました。これは、利益剰余金が3,858百万円増加し、自己株式が5,747百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し11,316百万円増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は89,543百万円(前年同期比14,381百万円減少)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、25,616百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比36,361百万円増加)となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前中間純利益9,112百万円を計上、減価償却費2,899百万円、仕入債務の増加額37,795百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額17,166百万円、法人税等の支払額5,363百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,999百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比1,590百万円増加)となりました。これは、資金増加要因として、定期預金の払戻による収入3,986百万円がありましたが、資金減少要因として、定期預金の預入による支出1,970万円、有形固定資産の取得による支出3,540百万円、投資有価証券の取得による支出2,474百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、12,582百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比2,395百万円減少)となりました。これは、資金減少要因として、自己株式の取得による支出6,202百万円、自己株式取得のための預託金の増加額3,844百万円、配当金の支払額2,504百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表しました2026年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86, 533	96, 450
受取手形及び売掛金	332, 491	350, 178
商品及び製品	90, 787	91,870
原材料及び貯蔵品	207	209
その他	39, 312	42, 922
貸倒引当金	△385	△290
流動資産合計	548, 946	581, 341
固定資産		
有形固定資産	86, 844	88, 533
無形固定資産		
のれん	193	137
その他	5, 893	5, 997
無形固定資産合計	6, 087	6, 135
投資その他の資産		
その他	82, 468	80, 280
貸倒引当金	△1, 541	△1, 432
投資その他の資産合計	80, 927	78, 847
固定資産合計	173, 858	173, 516
資産合計	722, 805	754, 857

(単位:百万円)
中間連結会計期間 2025年9月30日)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397, 722	436, 177
短期借入金	1, 717	1,670
未払法人税等	5, 879	2, 480
賞与引当金	3, 583	3, 627
役員賞与引当金	42	26
その他	15, 062	16, 702
流動負債合計	424, 008	460, 684
固定負債		
社債	13, 081	1,834
長期借入金	4, 478	4, 321
債務保証損失引当金	286	386
退職給付に係る負債	2, 764	2,776
資産除去債務	2, 958	2, 997
独占禁止法関連損失引当金	4, 849	_
その他	13, 480	14, 881
固定負債合計	41, 899	27, 198
負債合計	465, 907	487, 882
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 649	10, 649
資本剰余金	45, 212	44, 524
利益剰余金	218, 932	222, 790
自己株式	△28, 819	△23, 072
株主資本合計	245, 975	254, 892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15, 089	16, 244
土地再評価差額金	△4, 409	△4, 409
その他の包括利益累計額合計	10, 679	11, 834
新株予約権	126	126
非支配株主持分	116	122
純資産合計	256, 897	266, 975
負債純資産合計	722, 805	754, 857

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	754, 974	767, 899
売上原価	696, 589	708, 051
売上総利益	58, 384	59, 848
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20, 445	21, 226
賞与引当金繰入額	3, 630	3, 653
役員賞与引当金繰入額	22	26
退職給付費用	169	247
福利厚生費	3, 947	4, 096
車両費	514	520
貸倒引当金繰入額	55	△90
減価償却費	2, 632	2, 673
のれん償却額	93	56
賃借料	3, 953	4, 075
租税公課	1,007	958
仮払消費税の未控除費用	3, 374	3, 737
その他	11, 157	11, 409
販売費及び一般管理費合計	51,004	52, 590
営業利益	7, 380	7, 258
営業外収益		
受取利息	59	97
受取配当金	621	574
持分法による投資利益	92	_
不動産賃貸料	406	411
その他	251	330
営業外収益合計	1, 431	1, 413
営業外費用		
支払利息	22	27
持分法による投資損失	_	5
不動産賃貸費用	89	87
債務保証損失引当金繰入	41	100
その他	62	123
営業外費用合計	215	343
経常利益	8, 596	8, 329

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
件即利光	王 2024年 9 月 30 日 7	王 2025年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	457
関係会社清算益	_	224
抱合せ株式消滅差益	22	_
独占禁止法関連損失引当金戻入額	_	371
その他	0	53
特別利益合計	26	1, 105
特別損失		
固定資産処分損	54	169
減損損失	18	_
投資有価証券評価損	3	153
その他	5	_
特別損失合計	81	322
税金等調整前中間純利益	8, 541	9, 112
法人税、住民税及び事業税	3, 629	2, 038
法人税等調整額	△477	822
法人税等合計	3, 151	2, 861
中間純利益	5, 390	6, 250
非支配株主に帰属する中間純利益	6	5
親会社株主に帰属する中間純利益	5, 383	6, 244

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
中間純利益	5, 390	6, 250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2, 655	1, 141
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	13
その他の包括利益合計	2, 644	1, 155
中間包括利益	8,035	7, 405
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,028	7, 400
非支配株主に係る中間包括利益	6	5

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

り、「同座船・イノンユーノロー町井自		
	前中間連結会計期間	(単位:百万円) 当中間連結会計期間
	前中间建稿云訂朔间 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	9年间建稿云訂期间 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8, 541	9, 112
減価償却費	2, 817	2, 899
減損損失	18	_
のれん償却額	93	50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	$\triangle 54$
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	$\triangle 10$
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△204
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	41	10
受取利息及び受取配当金	△681	△67
支払利息	22	2
固定資産除売却損益 (△は益)	52	△28
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	2	100
売上債権の増減額(△は増加)	△2, 853	△17, 16
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8, 167	△76
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,016	50
仕入債務の増減額 (△は減少)	435	37, 79
その他の負債の増減額 (△は減少)	△935	6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3, 019	42
その他の損益(△は益)	△363	△52
小計	△5, 033	31, 42
利息及び配当金の受取額	641	63
利息の支払額	△23	$\triangle 2$
法人税等の支払額	△6, 739	△5, 36
供託金の返還による収入	-	2, 554
和解金の支払額	-	△4, 13
その他	410	528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10, 744	25, 610

		(単位:百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△676	△1,970	
定期預金の払戻による収入	672	3, 986	
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,241$	$\triangle 3,540$	
有形固定資産の売却による収入	34	840	
無形固定資産の取得による支出	△819	$\triangle 696$	
無形固定資産の売却による収入	0	1	
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 1, 155$	$\triangle 2,474$	
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	284	
関係会社株式の取得による支出	△934	_	
事業譲受による支出	△33	-	
資産除去債務の履行による支出	$\triangle 2$	$\triangle 25$	
貸付けによる支出	△9	△90	
貸付金の回収による収入	250	70	
その他	323	614	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4, 590	△2, 999	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△881	545	
長期借入金の返済による支出	△214	△198	
自己株式の取得による支出	$\triangle 2,707$	△6, 202	
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△4, 795	△3, 844	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△207	$\triangle 376$	
配当金の支払額	△1, 381	△2, 504	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10, 187	△12, 582	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25, 522	10, 034	
現金及び現金同等物の期首残高	128, 673	78, 226	
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	774	515	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少) 		767	
現金及び現金同等物の中間期末残高	103, 925	89, 543	

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

> (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書	
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)	(百万円)	計上額 (百万円) (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	704, 284	47, 092	1, 382	2, 214	754, 974	_	754, 974
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24, 448	19	4, 209	994	29, 672	△29, 672	_
計	728, 733	47, 111	5, 592	3, 209	784, 646	△29, 672	754, 974
セグメント利益又は損失(△)	8, 005	△18	442	203	8, 633	△1, 252	7, 380

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
 - Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書	
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)	(百万円) (注1)	計上額 (百万円) (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	714, 217	49, 540	1, 298	2, 843	767, 899	_	767, 899
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24, 947	2	4, 448	746	30, 145	△30, 145	_
= +	739, 165	49, 542	5, 747	3, 590	798, 045	△30, 145	767, 899
セグメント利益	7, 349	600	120	475	8, 545	△1, 287	7, 258

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。
 - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。